

北欧 福祉と教育 街歩き

⑥サウナの時間

蘭部英夫=文・写真



by Kinbe & Ryo

メモ⑥

フィンランド

人口530万人

首都=ヘルシンキ (57万人)

港町のヘルシンキにはニシンやサーモン、果物、野菜などの市があり、カモメが歩いている。のんびりしていて、どこか懐かしい気持ちになる街だ。エスポーは隣町。

サウナ発祥の地・フィンランドの本場のサウナは、なんとも気持ちがいい。息苦しくなく、からだ全体からじんわり汗が出てくる。早朝、ホテルのサウナに入るとほのぐらいい灯りの中に先客が一人。聞けば日本のIT企業のビジネスマンで、「こちらでは飲み会よりもサウナで交流するほうが多

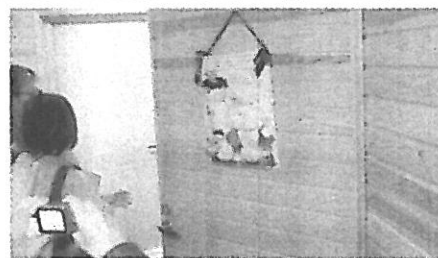
いですよ」。町中にある日本の銭湯のようなサウナには、ビールを飲みながら、のんびり涼んでいる老若男女の笑顔がある。

エスポー市にある大規模な居住施設・リンネコティ。広大な敷地内に10名以下の小さなユニット(住宅棟)にわかれて300人が



【上】ヘルシンキの余暇活動。みんな歌を歌うことが大好きだ

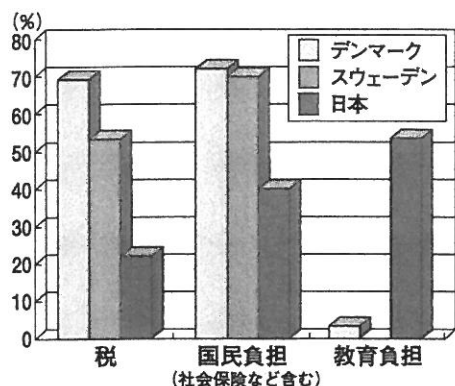
【下】グループホームにあるサウナの入り口(ヘルシンキ)



「フィンランドの消費税は22%。これだけの高率の税を日本国民は支払う覚悟があるのでしょうか」と読者から質問があった。今度の参議院選挙でも、消費税増税を首相が言い出して、マスコミは増税前提に、「何%がふさわしいか」「覚悟の社会保障だ」と北欧の税率を並べて大キャンペーンした。結果、与党は惨敗したが、税制議論は今後もシビアだ。

北欧の税は世界でもっとも高い。消費税はフィンランド22%、スウェーデン、デンマークは25%(スウェーデンは食料12%、デンマークでは新車は190%)。だから日常生活は質素だ。直せるものは直して使う。外食などほとんどしないそうだ。しかし、勘違いしてはいけない。北欧の税の基本は低所得者に

負担の重い「消費税」ではない。金持ちも、企業も「応能」に社会をささえる「所得税」が基本だ。デンマークのコペンハーゲン市に住む知人の場合、①所得の8%、②労働市場拠出金、③市民税24%(各市で決める)、④国税は所得に応じての累進課税で5%~最高25.5%、⑤教会税0.7%、⑥医療税(旧県民税)8%、⑦⑧⑨の所得税は平均で50%(最高59%)で、①と消費税含めた税は実質67%という。年金で暮らす障害者も高齢者も「応能」に税を負担する(できる!)



【上】税と教育負担の3国比較

【下】重症児が暮らす部屋(リンネコティのユニットで)

拡大社会」のようだ。

では日本はどうか。「財政再建には消費税19%アップ」の見出しの裏で、「所得税」「法人税」はこの20年間でほぼ半減している(週刊「ダイヤモンド」2010)。

消費税導入後の消費税総額(24兆円)と企業減税総額(20兆円)がほぼ同じとか、三大銀行は税金を払っていないことなどはほとんど報道されない。株売買の優遇税は超激安の10%(海外30%)。この国は、税による「格差



ストックホルムにあるフィンランド教会の像=アイアン・ボーイ

北欧では、税金の使い方はガラス張りだ。情報公開は徹底している。そして、税は市民の生活に還元される。すべて政治は人びとのくらしのためにある。授業料は大学卒業までゼロ。教育に関わる費用は、鉛筆やノート、給食や修学旅行まで無料だ。福祉はもちろん、医療費も基本無料。必要に応じて住宅費も補助される。だから、そのための「貯蓄」の必要はない。貯蓄目的は旅

行や家具、家の修繕などだ。一方、貯蓄世界一の日本。145兆円という膨大な貯蓄の目的は、①病気の備え67%、②老後56%、③教育費30%だ。北欧ではすべて無料のことに、日本では「安心」のために「貯蓄」する。そして、この巨大な貯蓄をもとで、大銀行と保険会社が国債の75%を支える。つまりは、政府の「借金」を国民の「貯蓄」が肩代わりする構造が続いている。

駆け足の春と夏、暗く寒く長い冬。白夜と極夜、光と闇。北欧の暗さの中のはのかな灯りと人びとの笑顔が私は好きだ。子どもを産み育てながら安心して働ける。女性の地位も出生率も高い。教育は無料。18歳になればだれもが独立する。障害があれば社会がそれをささえる。